



2009年

「日語教育之應用與發展」

國際學術論文集

主辦單位：文藻外語學院日本語文系

贊助單位：教育部

行政院國家科學委員會

財團法人交流協會

有關台灣的九年一貫課程和日本的新學習指導要領之 比較分析

—以國際學力調查為中心—

張 汝秀

文藻外語學院日本語文系助理教授

2009年10月23日發表，11月17日接受送外審，12月25日受理

摘要

本研究是藉由國際學力調查（TIMSS 与 PISA）的結果，對台灣與日本在義務教育階段上的課程做比較·分析，以釐清學力下降的諸多問題為目的。即從國際學力調查的結果，探討其數字上的意義及實質上的意義，以謀求學力下降的諸多問題更為明確。而芬蘭于國際學力調查（PISA2000·2003）中，連續獲得世界第一的寶座，在本研究中也將對其教育狀況略加論述。

台灣與日本在反省過去過於重視知識的填鴨式教育後，改採寬裕教育路線的教育觀，而實施了尊重學童主體性的彈性課程。然而，社會上憂心學童學力下降的聲浪不絕，甚至要求修改寬裕教育的路線。但是，一味將學力下降的問題歸咎於寬裕教育的這種思維，其實尚有許多值得商榷的地方。

2006年的國際學力調查結果中，在理、數科的得分上台灣略優於日本，不過雙方都名列世界前茅；但日本有嚴重的學力下降傾向。另外，在讀解能力方面台灣與日本都無法位居世界前幾名，而學童的學習慾方面更是落到世界排名的後半段。可知學童的學習慾以及教師教育品質的提升是其主要的問題所在。亦即學童學力的提升並非單靠改革課程上的內容難易度或多寡，國庫所負擔的教育費及教育意識上的改革等問題，可說是更具有相當重要的相互關係。

關鍵詞：寬裕教育、九年一貫課程、學習指導要領、填鴨式教育、學力下降

Comparative Analysis between Taiwan's Grade 1-9 Curriculum and Japan's New Learning Instruction

—Use PISA and TIMSS as Center—

Chang Ju-hsiu

Assistant Professor, Japanese Department, Wenzao Ursuline College of Languages

Abstract

This study will use the consequences of TIMSS and PISA to compare and analyze the stage of compulsory education from both Taiwan and Japan in order to clarify the problems of fallen scholastic ability. This means, to discuss its numerical meaning and substance meaning by through the consequences of PISA and TIMSS and to materialize the problems of fallen scholastic ability. Due to the extended championship Finland has won in PISA's research, this study will also discuss its education situation briefly.

After self-reflection in past over knowledge-oriented spoon-fed education, Taiwan and Japan has shifted its educational belief into more flexible way, and adopted the flexible curriculum which have more respect for school children. However, the public concern in children's falling scholastic ability kept raising, sometimes even request to modify the route of flexible education. Yet, the thought of ascribe the problems of fallen scholastic ability to flexible education is actually needs to be further deliberated.

In PISA's research from 2006, Taiwan's score is slightly higher than Japan in science and mathematics, only they are both at the top of the world. Moreover, in the ability of reading comprehension, neither Taiwan nor Japan could head the top list of successful candidate, and at the aspect of children's desire for learning, both Taiwan and Japan are on the button of world ranking. This has shown that the main problems are to improve children's desire for learning and the quality of teachers' educations, which means, improving school children's scholastic ability is not only about reforming courses' difficulty level or quantity, the load of educational fee in national treasury and the innovation of educational sense are more relevant issues.

Keywords: Flexible Education, Grade 1-9 Curriculum, Learning Instruction, Spoon-Fed Education, Fallen Scholastic Ability

台湾の九年一貫性教育課程と日本の新学習指導要領 に関する比較・分析

—国際学力調査を中心にする—

張 汝秀

文藻外語学院日本語学科助理教授

要旨

本研究は国際学力調査（TIMSS と PISA）の結果から、台湾と日本における義務教育課程の比較・分析を通して、学力低下の諸問題を明確にしようとするのが目的である。つまり、二つの国際学力調査の結果からその数字上の意味と実質的な意味との検討を通して、学力低下の諸問題を明らかにしようとするのである。そして、国際学力調査（PISA2000・2003）で連続世界一のフィンランドの教育状況にも注目してみる。

同じく知識の詰め込み教育への反省から、ゆとり教育の教育観に転換した台湾と日本は、子どもの主体性を尊重し、カリキュラムの柔軟性を求める教育課程を実施したが、世論から学力低下への懸念が次々と寄せられ、ゆとりのある教育路線の修正が求められた。しかし、学力低下の原因をゆとり教育だと結論付けることにまだ検討の余地があると思われる。

2006年の国際学力調査の結果では、台湾は日本より若干理数科の点数がよいが、双方とも世界のトップレベルにある。だが、日本はだいぶ学力の低下傾向が見られる。一方、読解力は台湾も日本も上位レベルとは言えない状況にあり、子どもの学習意欲は更に国際的に見て下位レベルに落ちた。この問題の根底に、子どもの学習意欲と教師による教育の資質向上に課題があると考えられる。つまり、子どもの学力向上は単なる教育内容の難易度や分量などのカリキュラム上の改革だけではなく、教育費の国庫負担や教育への意識改革などの問題とかなり重要な相関関係があると言える。

キーワード：ゆとり教育、九年一貫性教育課程、学習指導要領、詰め込み教育、学力低下

はじめに

2008年3月に改訂した新学習指導要領は、「確かな学力」を目指し、授業時間数や学習内容の増加を行っていた。これは、1999年以降、続々と現れた「学力低下」論の下で、世界的な学力調査（2004年12月）であるTIMSS¹やPISA²の厳しい結果による社会の不安の高まりを背景にしたものだと考えられる。つまり、文部科学省が学力低下傾向を危惧し、30年間推進してきたゆとり教育の方針を修正し、確かな学力の向上に向けて路線を変更しようとしたのである。それに、今回の改訂では60年ぶりの教育基本法の改正を行い、これからの教育に大きなエポックを画したことを示した。

台湾では2000年にこれまでの知識重視の教育方針と異なる、児童生徒の体験的な学習を強調する九年一貫性教育課程を告示し、教育課程の内容を六大議題を含む七大学習領域に変えた。つまり、従来の分化的な教科科目の終結を告げ、七大学習領域の実施によって、望ましい十大基本能力の育成を図ろうとするのである。また、児童生徒の学習負担を軽減し、自主的・創造的な学習を求めるため、授業時数を減らし、週五日制を実施した。

ところで、九年一貫性教育課程の実施は、学力の低下をもたらすのではないかという懸念から、結局「大学は高校レベル、高校は中学校レベル」などのような現実的な批判となった。だが、PISA2006の「数学的リテラシー」の平均点で台湾は一位となり、当時の教育部長は教育政策が成功していると宣言した。それは実際、何を意味しているのか、また日本と台湾のようなゆとりのある教育を求める教育方針が、児童生徒の学力を低下するのは、十分吟味する必要がある。

本稿では台湾と日本における義務教育段階の教育課程を比較・分析しながら、それぞれの学力低下の問題を考察する。その理由の一つは、台湾と日本の教育面において多くの共通点があるからである。例えば、6・3・3・4制の学制、教科書の検定制度、教育課程に法的拘束力があること、人間性のある教育方針などである。また、問題の所在を明らかにするため、同じく知識の詰め込み教育への反省から、ゆとりのある体験的な学習の教育観に転換した台湾と日本は、学力低下という批判を受けた背後にある、それぞれの教育路線の問題点と不備とを比較・分析する必要がある。

¹Trends in International Mathematics and Science Studyの略。国際数学・理科教育動向調査と訳される。IEA（国際教育到達度評価学会）が実施。小学校4年生、中学校2年生を対象に、学校のカリキュラムで学んだ知識や技能等がどの程度習得されているかを評価する調査。

²Programme for International Student Assessmentの略。生徒の学習到達度調査と訳される。OECD（経済協力開発機構）が実施。高等学校1年生を対象に、知識や技能等を実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを評価する調査。

それに、台湾と日本の事例は学力低下の論争が、より巻き起こった PISA と TIMSS の調査・分析につながると考えるため、これに基づいて学力観の方向性および課題への模索を試みようとする。つまり、二つの国際学力調査の結果からその数字上の意味と実質的な意味への検討は、学力問題を解決する糸口となると考えるからである。そして、国際学力調査（PISA）では連続世界一のフィンランドの教育状況にも注目してみる。したがって、本稿は、台湾と日本におけるカリキュラム改革の内容から、教育内容の難易度や分量が子どもの学力向上と単純な相関関係にあることを検討し、二つの国際学力調査の結果に基づき、学力に関する問題点と課題を考察する。

1. 九年一貫性教育課程の改訂

1.1 改訂の経緯と課題

1990年代後半に入って、台湾では従来の中央集権的な教育体制の終結を告げ、教育の自由化、多元化を求めるカリキュラム改革が本格的に行われた。その中で、1998年の「国民教育階段九年一貫課程総綱綱要」、および2001年「国民中小学九年一貫課程暫行綱要」（2003年に「国民中小学九年一貫課程綱要」となる）の告示が、最も注目を集めた。また、2002年から全面的に実施されたという。それは、知識中心、画一的、エリート指向などといった時代への反省から、平等・人権・多元化文化への重視を示した証だと言える。

それに、これまでの教育課程の基準として法的拘束力を持つ「課程標準」は、従来のような細かい規定をなくし、課程綱要という大綱的な性格に変わった。教科書制度も、国定教科書制度から全面的な検定制度を採用することになり、教科書の編成を民間会社に開放し、国立編訳館を教科書審査の機関とするようになった。これは、教育の規制緩和を見せた一方、上から下への教育権限の移転を意味した。しかし、九年一貫性教育課程の改訂や実施などは、立法院（国会に相当する機関）での関連予算案の削除に関わっているという付帯条件があったため、一定の期間内に遂行しなければならないという³。

それ故に、学校教育の実態調査や現場教師の理解を得ることや教科書の編成などへの準備がかなり不足している。更に、指定校の教育実践（1999年9月）は、「国民中小学九年一貫課程暫行綱要」の告示（2001年9月）より先に進められて、いわゆる逆行の実態となった。九年一貫性教育課程の推進はいかに急テンポで行われているか、ということが十分に窺える。そして、いうまでもなく、世論から実施の成果に様々な懸念が抱かれ、

³国民教育社群網「課程綱要」「壹、修訂背景」p. 1（2009/8/30）http://teach.eje.edu.tw/9CC/index_new92.php

多くの課題が残された。

今回のカリキュラム改革の幅がかなり大きいという状況下で、僅か1年間の準備時間（課程綱要告示の2001年9月から全面的な実施の2002年9月）で教科書の内容をいかに統合し、編成すべきか、ということが民間の出版会社にとって、かなり厳しい課題であった。一方、あまりにも短期間で現場教師の認識と編成された教材内容は果たして適切であろうか、という質の問題も問われる。

九年一貫性教育課程は、確かに大胆な教育改革だと言える。しかし、上述したように、予算案の削除という条件付の下で、改革のテンポを押し付けることは、かえって期待に反するという逆効果を招く。つまり、教材の人材養成や教師の専門性や学校の整備などの教育条件を着実に整えない限り、教育の質を高めるわけにはいかない。以上の諸問題から九年一貫性教育課程の実施は果たして人間性のある教育の理念を実現できるのか、否かを検討する価値があると思われる。

1.2 九年一貫性教育課程の意義と学力向上のための諸施策

1996年に教育改革審議委員会が政府側および民間側の諸意見をまとめた『教育改革諮議報告書』は、教育の画一化や知識注入の偏重などの諸問題を指摘し、カリキュラムの一貫性、統合性、開放性を強調した。この方針に基づいて、九年一貫性教育課程は、児童生徒の主体性を尊重するという視点から、従来の知識中心を理想的な十大基本能力の育成に変え、それを教育課程編成の拠り所として、従来の教科科目の壁を打ち破り、七つの学習領域に統合した。

また、変わりつつある時代の需要に応じるため、両性平等教育、環境教育、情報教育、家政教育、人権教育、生涯発展教育、海洋教育という七大議題を七つの学習領域に取り入れることによって、現在及び将来の社会変化に十分対応できることを望んでいる。要するに、「知の統合化」を目指して、教育内容の多様性・柔軟性を図り、いわゆる人間性のあるカリキュラムを遂行しようとするのである。

具体的な措置として、教師の授業時間と児童・生徒の学習負担を軽減するため、週五日制を実施し、年間40週で200日の授業日数とした。そして、前回より毎週の授業時間は3～11時限を減らした。確かに、授業時間数は減ったが、情報化社会の進みにつれて、学習内容がますます増えてくることは、避けられない現実である。これが六大議題の増加と英語教育の繰り上げの事例からよく分かる。

例えば、時代の需要と社会の要請に応じるため、2007年10月3日の審議会で「国民中

小学課程綱要審議委員会」⁴は最初の六大議題（両性、環境、情報、人権、家政、生涯）に海洋教育を加えることを可決し⁵、六大議題を七大議題にした。今後も社会の需要に即し、また増やす可能性もあるという。これによって子どもの学習負担がますます重くなったに違いない。

また、国際化の政策方針の下で世界的な共通言語としての英語は、国際理解への促進に必要とされるため、2006年の新学期から英語教育は本来の5年次から3年次に繰り上げ⁶、児童生徒の英語教育を早期に始めることとなった。つまり、限られた週4～6の授業時数（三年生）に本来の国語、方言（閩南語、客家語、原住民語）以外に、英語の学習も必要とされた。近年では子どもの国語能力が低下していると批判される中、3年次から英語教育の実施は国語能力の低下に一層悪影響を与えるのではないかと、という不安の声もあった。しかし、実際には地域によって英語教育の開始が幼稚園からというのもよくある。それは、受験競争の下で、子どもの学力向上が必要だと認識されているからである。

一方、教育現場では学習内容を七つの学習領域に統合すると言いながら、実際は従来の教科科目とあまり変わらない状況になっていることも少なくはない。受験競争の実態は依然として深刻化し、また教科書の検定制によって、子どもの学習負担も家庭の経済負担も大きくなるのが現状である。世を騒がせた「北北基」⁷は、その代表的な例だと言える。つまり、教科書は民間出版社に開放されたため、その種類が多様になったが、受験への競争意識から学校の教科書以外の内容も必要だと認識され、多種類の教科書の購入は一般的になっている。

では、入学ルートはどのようになっているのであろうか。入試制度は以前の「高中聯招（統一試験に相当するもの）」と違って、いわゆる「多元入学方案」という入試ルートの多い方案である。出願方式は「登記分発入学」、「甄選入学」、「申請入学」などがある。それは、受験競争を緩和し、学習塾をなくそうとすることを目的としているが、残念ながら、受験競争が依然として激しいため、学習塾関係者にとっては好都合となった。この問題の根底は、いわば教育・学習への意識改革というものである。

⁴2004年1月に設けた「国民中小学課程綱要審議委員会」と「国民中小学課程綱要研究発展小組」は、社会の期待に即時に応えるため、教育課程の内容を修正・調整する常設の機構である。

⁵国民教育社群網「国民中小学九年一貫課程綱要修正草案对照表」[3.課程実施] 2009年8月25日、p.14。
http://teach.eje.edu.tw/9CC/index_new.php

⁶「国民中小学九年一貫課程綱要一語文學習領域（英語）」 2009年9月10日
http://www.edu.tw/files/site_content/b0056/english-1.doc

⁷台北市、台北県、基隆市は「北北基一綱一本及共辦基測指導委員会」によって共通の教科書を選定し、独自の基測を行うとしている。

要するに、画期的な教育改革の下で行われた九年一貫性教育課程は、教育の自由化へ向かっていることを示していると言えよう。しかし、教育・学習への意識改革はなかなか容易なものではないため、受験緩和の理想は実現できない。また、カリキュラム上の自由度は確かに増えたが、教育内容・活動は現場教師に一任されるため、仕事の負担が増加したと考えられる。それに、上述したように、現場教師が九年一貫性教育課程への理解・対応や学校の整備が整えられていない状況下で、新しい「知の総合化」と「知の主体化」を目指している七つの学習領域にいかに取り組みかは、現場教師を悩ませる課題となった。

2. 新学習指導要領の基本的な考え方

2.1 学力低下への懸念

1999年からゆとり教育の実施で学力低下の論争が盛んになった。それは「教育の現代化」への反省から、人間性教育の理念を受け、1998年に発表された学習指導要領で教育内容の3割削減と大幅な授業時数の減少で、児童生徒の学力低下への心配が強まったからである。そして、実施を目前にした2002年1月17日に文部科学省は、宿題の増加や放課後の補充的な学習などで学習習慣を身に付け、学力が落ちないように、「学びのすすめ」を出し、ゆとり教育から確かな学力を確保しようとすることを示した。だが、その後、学力低下の批判は勢いが少しも衰えない。

特に、2003年のOECD生徒の学習到達度調査(PISA)と国際数学・理科教育調査(TIMSS)という二つの国際調査結果に基づき、マスコミ各紙は順位低下を大きく取り上げ、再び不安を煽った。これに対し、今まで世界トップレベルとしてきた日本の子どもの学力について、当時の中山成彬文科相は学力の低下傾向をはっきり認識すべきであると表明し、その原因とされるゆとり教育路線の見直しにも言及した。そして、文部科学省では、「確かな学力」を向上するため、2003年より「学力向上アクションプラン」を実施した。2004年の第47回中央教育審議会で文科大臣は更に、学習指導要領の見直しを諮問した。

一方、問題とされた2003年のOECD調査対象となった受験者は、小学生時代は「旧学習指導要領」による授業を受けたため、どのような因果関係で、学力の低下が起こったのか、きちんと議論されないままカリキュラム改革だけが進もうとすると問題の解明にならないし、ますます問題の混迷度を増す⁸という反対の見解もあった。その後、PISA2006の被験者(当時高校1年生)は、小学6年生から「現行学習指導要領」を受けている世

⁸ 「望星 2005年4月号」(東海教育研究所)より「高校生は“いま”～学力低下の現状と新しい動き～」2009/9/16、p.1
<http://homepage3.nifty.com/owltree/journal/journal2005.03.html>

代であるため、2007年に発表されたPISAの調査結果は、より世間の注目を集めた。

PISA2006の調査では読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの全分野は前回よりまた順位が下がるという結果となった。子どもの学力低下は一層社会の大きな関心事となった。この結果を受けて、文部省は2007年11月7日に、中間報告「審議のまとめ」を公表し、2008年1月17日に「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領などの改善について」の答申を行い、2008年3月28日に新学習指導要領を公示した。つまり、新学習指導要領の公示によって、当面の学力低下への危惧を解消しようとするのである。

言い換えれば、2007年の二つの国際学力の比較調査の結果から、子どもの学力低下というイメージが、より既成事実となった。そして、世間から学力の向上を求める意見が高まっている中、文部省は学習指導要領の方針を大きく転換し、「確かな学力の向上」を目指す方針に変更したという対応策を取った。ところが、ゆとり教育は果たして子どもの学力低下を招いたのか、また、学力の低下を生じる問題の根底にあるのは単なる教育内容の削減と授業時数の減少という問題なのか、それを検討する余地が十分あると思われる。

2.2 「確かな学力」の基本的な考え方と学力向上のための諸施策

1980年代以降、人間性教育の理念を受け、2002年からゆとり教育を実質的に実施してきた日本では2008年3月に、学習指導要領の改訂とともに、授業時間数（表1）や学習内容の増加を行い、英語授業を導入し、総合的な学習時間を減少した。これは、世界的な学力調査のTIMSSやPISAの結果によって、日本は順位のみならず、点数も下がっていて、世論からゆとり教育による学力の低下だと論じられ、国側も学力向上策が必要だと認識したためである。そして、今回の学習指導要領改訂ではこれまでの生きる力を支える三つの要素の一つとされる「確かな学力」を確立するため、必要な授業時数の確保が必要だという⁹。

実は、今回の改訂ではこれからの21世紀は、「知識基盤社会」とであると明示されているため、基礎的・基本的な知識及び技能の習得をより一層確実にしなければならない上で、それらの知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力などの諸能力への育成が図られているはずであるが、「生きる力」よりも「学力」に重点を移したと一般には受け取られたのが現実である。

⁹文部科学省『小学校学習指導要領解説総則編』株式会社東洋館出版社、2009年2月、pp. 2-3。

表1 現行・新学習指導要領の比較

		国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	道徳	英語	特活	総合的な時間	総時数
1年	新	306		136		102	68	68		102	34		34		850
	現行	272		114		102	68	68		90	34		34		782
2年	新	315		175		105	70	70		105	35		35		910
	現行	280		155		105	70	70		90	35		35		840
3年	新	245	70	175	90		60	60		105	35		35	70	945
	現行	235	70	150	70		60	60		90	35		35	105	910
4年	新	245	90	175	105		60	60		105	35		35	70	980
	現行	235	85	150	90		60	60		90	35		35	105	945
5年	新	175	100	175	105		50	50	60	90	35	35	35	70	980
	現行	180	90	150	95		50	50	60	90	35		35	110	945
6年	新	175	105	175	105		50	50	55	90	35	35	35	70	980
	現行	175	100	150	95		50	50	55	90	35		35	110	945
計	新	1461	365	1011	405	207	358	358	115	597	209	70	209	280	5645
	現行	1377	345	869	350	207	358	358	115	538	209		209	430	5365

□は授業時数の増加を示す

■は授業時数の減少を示す

2005年（平成17年）の白書で「確かな学力」を「知識や技能に加え、学ぶ意欲や、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力など」¹⁰と定義した。つまり、これまでの問題解決能力に知識と技能を加え、子どもの学力の向上を図ろうとしている。確かに、世論では学力の低下は学習時間の削減を原因とする見方が多い。しかし、単なる教育内容と授業時数の増加などによって、子どもの学力を高められるのか、またゆとり教育の実施は果たして子どもの学力低下を招いたのか、ということについて、疑問の余地が残されている。

今回の改訂は、教育基本法と学校教育法の一部が改正されたという新たな実態の下で行われたのである。言い換えれば、教育基本法の改正によって、新学習指導要領は、ゆとり教育の見直しの具体策と道徳教育の強化をより求めることができるからである。要するに、今回の改訂は「基礎学力の向上」から「学力の基礎向上」へ転換したが、記憶重視の学力観から思考重視の学力観への重点移動は変わっていないということである。

¹⁰文部科学省編『平成17年度文部科学白書』国立印刷局、2006年3月、p.116。

3. 国際学力調査への考察

3.1 学力の捉え方

日本では第2次世界大戦後、学力の問題が本格的に論議されるようになった。では、学力とは一体何を指すのか。『現代カリキュラム事典』によれば、「能力とは一般に何事かをなしとげる力であるといわれるが、学力はその能力の一部にすぎない。……（中略）……学校で身につける能力の中核こそが【学力】であるということができよう。この区別が重要なのは、学力が教育課程・カリキュラムと関係するからである。」¹¹と、能力と学力を区別し、学力の性質を定めた。つまり、「学力は、計画化された学習内容を、学習者が認知的、情意的な機能によって習得した、その個性的な達成を意味する」¹²のである。

そこで、基礎学力と学力との関係について、基礎学力とは「学力のうち、その後の学習や生活の基礎となる部分であり、……（中略）……多くの場合、学力の中のある一部分—すべての学習者にその形成が保障されるべき部分—を特に区別する用語として用いられる」¹³ということである。近年、台湾と日本では「学力低下」を危惧する世論があり、基礎学力は改めて脚光を浴びるようになった。では、同じくゆとりのある教育を目指している台湾と日本の教育改革は、一体いかなる学力を求めているのであろうか。

1974年3月に日本とOECDの内部機関であるCERIとの共催による国際セミナーの教育観からゆとり教育の改革理念に大きな示唆を受けたことについては、拙著『現代台湾における人間性重視のカリキュラム改革に関する研究—日米のカリキュラム改革からの影響を中心に—』に既に論じた¹⁴。2004年の『文部科学白書』でこの論述は更に明らかにされた。「2つの国際学力調査で測っている学力は、現行の学習指導要領が目指している基礎・基本の徹底や思考力・判断力、学ぶ意欲等を含む【確かな学力】の育成と同じ方向性のもの」¹⁵であると明示された。

一方、児童生徒の主体性を重視しながら、現代社会に必要とされる十大基本能力を求める九年一貫性教育課程は、ある意味では子どもの一人一人の自己実現を遂行させようとするものである。これがゆとり教育に求められる社会生活を送る上に必要となる、人間としての実践的な力、即ち「生きる力」と同じ趣旨だと言える。要するに、九年一貫性教育課程の学力観と現行の学習指導要領が目指している「確かな学力」は、同じ観点

¹¹日本カリキュラム学会編集『現代カリキュラム事典』ぎょうせい、2001年2月、p. 114。

¹²日本教育方法学会編『現代教育方法事典』図書文化、2004年10月、p. 294。

¹³日本教育方法学会編『現代教育方法事典』図書文化、2004年10月、p. 295。

¹⁴張汝秀『現代台湾における人間性重視のカリキュラム改革に関する研究—日米のカリキュラム改革からの影響を中心に—』東北大学大学院教育学研究科博士論文未出版、2004年10月、pp. 102—107。

¹⁵文部科学省編『平成16年度文部科学白書』国立印刷局、2005年3月、p. 133。

だと言える。

要するに、台湾と日本の学力観はPISAとTIMSSという二つの国際学力調査の目指している学力と一致していると言える。ところが、2003年と2006年の国際学力調査で示された結果から、両国がこれに対する対応は微妙に異なっているため、同じ方向性の学力観という視点において、その数字上の結果的な意味とその実質的な意味への検討が必要であると思われる。

3.2 国際学力調査

九年一貫性教育課程の実施に伴う学力低下の危機が予言されたものの、2007年12月と2008年12月の新聞を通して、国際学力調査の結果から台湾の順位は国際的にトップレベルにあり、九年一貫性教育課程の実施は大成功だという教育部からの一安心な発言があった。一方、同じく学力低下への懸念が高まっている中で、2007年に発表されたPISAとTIMSSの調査結果から、日本は引き続き国際的にトップレベルにあるが、順位が下がっているため、学力向上策が必要だという文部省の認識があり、確かな学力を求める新学習指導要領が告示された。

確かに、表2と表3に示したように、TIMSS2007の調査結果によれば、算数、数学、理科について、日本は中学校の理科以外、順位にも平均得点にも低下傾向であるのに対し、台湾は逆に向上の傾向があり、さらに日本より若干よい結果がある。更に、PISA2006の調査結果から見れば、日本の場合は、読解力は14位から15位へ、数学的リテラシーは6位から10位へ、科学的リテラシーは2位から6位へと全分野で順位が下がるという結果となった。また数学的リテラシーの平均得点は10位の523点である日本に対し、台湾は1位の549点であるという厳しいPISA2006の調査結果があった。

言い換えれば、同じ教育方針を採っている日本と台湾は、点数と順位では両方とも国際的に見て比較的上位にあるが、日本は下がる傾向にあり、また台湾よりやや憂慮の結果となり、課題として問題視された。そして、学力低下の原因をゆとり教育だという批判の中で、授業時間数や学習内容の増加や総合的な学習の時間の縮減などの措置を行った。

しかし、国家の競争力に関わる「知識基盤社会」¹⁶に必要とされる読解力¹⁷について、PISA2006の調査では日本は8位(2003年)から15位に下がり、台湾はその次の16位(2003

¹⁶ 「知識基盤社会」とは、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ、社会のあらゆる領域での活動の基盤とするものである。文部科学省『小学校学習指導要領解説総則編』株式会社東洋館出版社、2009年2月、p.1。

¹⁷ 『OECD生徒の学習到達度調査』では、読解力とは「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」である。p.7。

年に参加しなかった)であり、両方とも決して上位レベルとは言えない状況である。実は、読解力のよさは国家競争力に関わり、その国の教育の質にも反映していると言えよう。子どもの読解力をいかに高めるかは、極めて重要な課題である。したがって、子どもの学力低下は、果たしてゆとり教育が招いたのかは、慎重な検討の余地が十分あると思われる。

表2 TIMSS2007の調査結果：小学校4年生

	国名	2007年平均得点	2007年の順位	2003年平均得点	2003年の順位
算数	台湾	576	3	564	4
	日本	568	4	565	3
	TIMSS 平均値	500			
数学	台湾	576	3		4
	日本	568	4		3
	TIMSS 平均値	500	500		500
理科	台湾	557	2	551	2
	日本	548	4	543	3
	TIMSS 平均値	500	500	500	500

注：国立教育政策研究所（2007）国際教育到達度評価学会（IEA）国際数学・理科教育動向調査の2007年調査（TIMSS2007）国際調査結果報告（概要）p. 20、22、37、39。
<http://www.nier.go.jp/timss/2007/gaiyou2007.pdf> より筆者作成。

表3 TIMSS2007の調査結果：中学校2年生

	国名	2007年平均得点	2007年の順位	2003年平均得点	2003年の順位
数学	台湾	598	1	585	4
	日本	570	5	570	5
	TIMSS 平均値	500	500	500	500
理科	台湾	561	2	571	2
	日本	554	3	552	6
	TIMSS 平均値	500	500	500	500

注：国立教育政策研究所（2007）国際教育到達度評価学会（IEA）国際数学・理科教育動向調査の2007年調査（TIMSS2007）国際調査結果報告（概要）p. 21、23、38、40。
<http://www.nier.go.jp/timss/2007/gaiyou2007.pdf> より筆者作成。

一方、TIMSS2007のアンケートから児童生徒の算数・数学・理科への学習意欲に関する調査を見てみよう。その内容は「強くそう思う」、「そう思う」、「そう思わない」、「全くそう思わない」という四つの選択肢で設問を設けた。表4と表5に示したように、算数・数学・理科の「勉強が楽しいか」という答えの割合について、台湾も日本も国際的に見て低いレベルにあると分かった。「強くそう思う」と答えた児童生徒の割合は、台湾も日本も国際平均値よりかなり下回っている。要するに、学習意欲を高める学習の楽しさは、台湾の子どもも日本の子どもも低いという実態である。

台湾は、PISA2006の数学的リテラシー(中学校2年生)で1位を取ったものの、TIMSS2007では、子どもの学習の楽しさは、表4と表5に示したように、順位は36位の算数(小学校4年生)と40位の数学(中学校2年生)が、国際的な平均順位から見て下位レベルに落ちた。つまり、成績がトップだと言っても、台湾の子どもは算数・数学への学習は楽しく感じていないという憂慮すべき実態を示している。また、理科への学習意欲もだいぶ下がっている低下傾向にある。そこで、九年一貫性教育課程の実施は成功だと言えるのであろうか。

一方、日本も同じく、32位の算数(小学校4年生)と46位の数学(中学校2年生)の学習意欲が最も低く、深刻な状況になった。そして、理科の場合は、小学校4年生の学力順位(3→4)が下がったのに、その学習意欲の順位(22→18)は上がり、中学校2年生の学力順位(6→3)が上がったが、その学習意欲(24→28)は却って下がったという微妙な結果となった。2005年の文部科学白書で「特に憂慮すべきことは、我が国の子どもたちの学ぶ意欲が乏しく、学習習慣が身に付いていないことです」¹⁸と学習意欲低下の深刻さを提示した。

以上の結果から、子ども達の学習意欲が低下しているという深刻な実態を指摘すると同時に、ゆとり教育の本来の趣旨に反しているという問題も投げかけたのである。つまり、ゆとりのある教育を目指している台湾と日本は、国際学力調査で学力の成績がトップレベルにあると言っても、理数好きの子どもの割合は世界の最低レベルにあるという皮肉な現実を見せ、大きな課題だと窺える。

他方、PISA2000、2003の国際学力調査で連続世界一の座を取って、最も注目されているフィンランドの教育状況はどのようになっているのかを見てみよう。フィンランドの教育内容は、台湾と日本と同じように全国共通なカリキュラムがあるが、子どもの適性への配慮から現場教師の自由裁量に任せる部分が大きく、教育実践の自由度が高いと言え

¹⁸文部科学省編『平成17年度文部科学白書』国立印刷局、2006年3月、p.4。

る。また、子どもの基礎学力を重視するため、9年間の義務教育の後にもう一年履修することのできる期間が用意してある。

表4 算数・理科の勉強が楽しい—小学校4年—

	国名（2007年の順位）	「強くそう思う」と答えた児童の割合（%）		「そう思う」と答えた児童の割合（%）	
		2007年	2003年	2007年	2003年
算数	台湾（36）	26	31	35	35
	日本（32）	34	29	36	36
	国際平均値	55	50	25	28
理科	台湾（22）	52	49	30	29
	日本（18）	57	45	30	36
	国際平均値	59	55	24	27

注：国立教育政策研究所（2007）国際教育到達度評価学会（IEA）国際数学・理科教育動向調査の2007年調査（TIMSS2007）国際調査結果報告（概要）p. 20、22、37、39。
<http://www.nier.go.jp/timss/2007/gaiyou2007.pdf> より筆者作成。

表5 数学・理科の勉強が楽しい—中学校2年—

	国名（2007年の順位）	「強くそう思う」と答えた児童の割合（%）		「そう思う」と答えた児童の割合（%）	
		2007年	2003年	2007年	2003年
数学	台湾（40）	15	13	30	29
	日本（46）	9	9	30	30
	国際平均値	35	29	32	36
理科	台湾（29）	16	16	32	34
	日本（28）	18	19	40	40
	国際平均値	46	44	32	33

注：国立教育政策研究所（2007）国際教育到達度評価学会（IEA）国際数学・理科教育動向調査の2007年調査（TIMSS2007）国際調査結果報告（概要）p. 20、22、37、39。
<http://www.nier.go.jp/timss/2007/gaiyou2007.pdf> より筆者作成。

つまり、それが落第と見ないで、もう一年間長く、よく頑張ったと賞賛すべきだという考え方から、子どもは自分の学習能力をきちんと把握できるのである。また、受験戦

争がないので、子どもはのびのびと楽しく学習することができ、自分自身の学習能力を自分で認識することによって、将来、自分の方向性を見つける重要なものとなる。そして、2006年に実施したPISAの調査結果では、読解力について、フィンランドは547点の2位であるのに対し、日本は498点の15位で、台湾は496点の16位であるため、フィンランドの子どもの楽しい学習は読解力の良さに反映していると窺える。

PISAの「読解力とは自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力である」¹⁹という思考重視の学力観だと言える。つまり、子どもの思考力の育成を通し、価値意識の判断力、生きる目標を持つ能力を育てることができるからである。とにかく、ゆとりのある教育は子どもの学力低下を招くという実態と論争は、フィンランドでは見られない光景であろう。

おわりに

台湾は教育の自由化・人間化を求めようとするため、ゆとりのある九年一貫性教育課程を実施し、子どもの学習負担と激しい進学競争の緩和を図ろうとした。しかし、実施の事前準備が不十分な状況下で、教育内容の統合を目指している各学習領域は、結局、科目化のようになり、また、よい学校への進学競争で、学校の指定教科書以外の内容も受験で必要だと認識されたため、学習負担と進学競争を緩和するどころか、受験競争は依然として激しく存在し、学習者の負担を一層増やす一方である。その結果として、PISA2006とTIMSS2007の国際学力調査で台湾は日本よりよい理数の成績を得て、学力の評価が高かったが、読解力および学習の楽しさという学習意欲の情意面にかなり低い点数となったのである。

一方、日本の場合は教育の現代化への反省から、子どもの主体性を尊重し、カリキュラムの柔軟性を求めるゆとり教育を実施したが、世論から学力低下への懸念が次々と寄せられ、二つの国際学力調査からも厳しい結果であった。特に、理数の学力はだいぶ低下している傾向があり、読解力も上位レベルにならず、子どもの学習意欲は更に国際的に見て下位レベルに落ちた。こうした状況下で文部省は「国際学力調査の結果によると、我が国の成績は、読解力が低下傾向にあるなど、世界のトップレベルとはいえない状況です。さらに、これらの調査からは、学習意欲や学習習慣に課題がある」²⁰と今後の教育

¹⁹ 「OECD 生徒の学習到達度調査 programme for International Student Assessment (PISA) 2006 年調査国際結果の要約」
2009/8/25, p. 7 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/071205/001.pdf

²⁰ 文部科学省編『平成17年度文部科学白書』国立印刷局、2006年3月、p. 116。

課題を示した。

その対応策として、日本は、ゆとり教育の路線への見直しから、学習指導要領を改訂し、教育内容と授業時数の増加、英語授業の導入、総合的な学習時間の減少などを行い、確実な学力を求めようとするのである。つまり、「生きる力」の獲得をより確実なものにするため、それを支える重要な要素の一つである「確かな学力」の確立が必要だという意図である。しかし、学力低下の問題は単に授業時数が多いか少ないかによって、学力を高められるのではない。

周知のように、現在最も注目されているフィンランドの教育は、年間僅か 188 日の授業日数で、世界最低の日数だと言え、その時間は 1～3 年生で半日、4～9 年生で 4～6 時間である。また、受験競争と無縁で学習塾がないというのびのびと自由な教育体制で、PISA の国際学力調査での成績は 2 年連続の世界一となった。TIMSS2007 の学力調査には参加しなかったが、その子どもの学習意欲は、今後の「知識基盤社会」に必要とされる読解力（2003 年に 1 位、2006 年に 2 位）の良さから、フィンランドの子どもたちの学習意欲を察知することができる。

実は、学力の形成は授業時間の多少というよりも、子どもの興味・関心のほうが重要視すべきである。フィンランドの教育は「落ちこぼれ」といった考えはせず、単なるより力をつけて、一年多く勉強したと見なされるため、教師からの徹底的な支援などを行う。つまり、フィンランドの教育は「一見すると自由なようであり、その根底には常に一定の【型】が」²¹あるということである。言い換えれば、基礎的な型を徹底的に身につけることによって、生徒の生きる力を育てるのである。激しい受験競争の台湾と日本には、この肝心な型がないのではなからうか。特に、教育への固定した意識観念をいかに改革するか、これが一つの重要な課題である。

他方、子どもの学習意欲をいかに引き出すかは、教師の専門性と力量に委ねることとなる。しかし、激しい受験競争の下で、台湾と日本の教師に仕事の負担とプレッシャーが常に大きいのは周知の通りである。例えば、小クラスと誇称する台湾と日本は、一クラス当たりの生徒数はそれぞれ 27.6 人（台湾・小学校）、33.8 人²²（台湾・中学校）と 25.4 人（日本・小学校）、29.7 人²³（日本・中学校）になったのに対し、フィンランドの

²¹北川達夫『フィンランド・メソッド入門』経済界 あとがき。

²²「中華民国教育統計—2008—2009」の Excel ファイルよりその平均値を算出（2009/10/20）
http://www.edu.tw/files/site_content/B0013/98edu_2201.xls

²³「Ⅱ 調査結果の概要」の pdf ファイルの p. 4、p. 6 より引用（2009/10/20）
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2009/08/06/1282645_1.pdf

場合は 16～25 人²⁴である。一クラス当たりの生徒数は、台湾と日本のほうがだいぶ多いため、教師の負担はフィンランドより大きいのが当然である。そのため、教師の専門性と力量をいかに発揮させるかが、大きな疑問となる。

そして、教師の負担減少や教師の資質育成などへの改善に必要とされる教育の財政面を看過することができない。これは、教師の専門性と力量を発揮させる重要な要素であると同時に、政府側は教育への重視度を示す重要な指標とも言える。これについて、2005 年の国内総生産（GDP）に対する学校教育費の比率から見れば、フィンランドは 6%を占めるのに対し、台湾は 6%²⁵で、日本は 4.9%²⁶であり、フィンランドと台湾に比べると、日本は明らかに少ないほうである。

とは言え、2001 年から日本では国から地方への三位一体改革の一環として、小、中学校の教員給与の半額を国が負担するという義務教育費の国庫負担が削減され、世間から教育費の削減によって、教育の地域格差が生じる懸念が抱かれるようになった。この点について、都市と地方における教育の地域格差をなくし、教育の機会均等化を求めるのは、九年一貫性教育課程案の一つの重要な改革であるため、台湾は日本より教育格差の問題が少なく、教育の資質をある程度確保できると考えられる。これが二つの国際学力調査で台湾は日本より若干よい評価を得た主な要因の一つだと言える。

以上のように、二つの国際学力調査を中心に学力低下の諸問題を論じてきた。ゆとり教育は詰め込み教育、子どもの負担減少、理想的な国民を育てるために、台湾と日本の教育課程に導入されたはずである。しかし、実際の中身を見てみると、従来の教育観念による進学競争などの問題で、結局、ゆとり教育を凶ろうとする九年一貫性教育課程と学習指導要領は、本来の趣旨とは違って来るようになった。結局、学力は上位レベルにあるが、子どもの学習意欲は下位レベルにあるという矛盾した結果となった。これが国家の競争力を高めるには決していいことではない。したがって、教育への意識改革は当面の重要な課題の一つである。要するに、子どものやる気さえあれば、いつでもどこでも再出発できるという教育意識と支援体制は大きな意味がある。

²⁴今井利佳「フィンランドの教育制度」京都産業大学文化学部、p.3 (2009/10/20)

[http://www.cc.kyoto-su.ac.jp/~konokatu/imai\(07-1-30\)](http://www.cc.kyoto-su.ac.jp/~konokatu/imai(07-1-30)) フィンランドは九年制の総合学校が義務教育とされるため、ここでいう数字はいわゆる小学校から中学校までの一貫した一クラス当たりの生徒数である。

²⁵「教育部統計処—教育統計之国際比較」の Excel ファイルより引用 (2009/10/21)

http://www.edu.tw/files/site_content/B0013/overview57.xls

²⁶「教育指標の国際比較」平成 21 版の pdf ファイルの p.40 引用 (2009/10/21)

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/_icsFiles/afieidfile/2009/01/30/1223117_1.pdf

また、学力の向上は単なるテストの点数という知識面ばかりでなく、学習意欲などの情意面も不可欠である。そこで、教師の負担減少や研修の自由度などの精神的な余裕と実質的な保障は教師の教育意欲をより引き出すだけでなく、子どもへの教育効果を上げることにもつながる。そして、子どものやる気を引き出す教師の工夫と徹底的な支援を確保するため、教師による教育の資質向上などは、重要な課題の一つである。その前提として、政府側からの教育への重視、特に教育経費の確保は欠かせないことである。したがって、これらの課題をいかに乗り越えるかによって、現状の教育問題を本質的に解決することができると言える。

参考文献

- 天城勲・奥田真丈・吉本二郎編（1977）『現代教育用語辞典』第一法規
- 市川伸一編（2003）『学力から人間力へ』教育出版
- 刈谷剛彦・志水宏吉・志水睦美・諸田裕子著（2008）『調査報告「学力低下」の実態』岩波書店
- 北川達夫『フィンランド・メソッド入門』経済界
- 国立教育政策研究所編（2008）『生きるための知識と技能－OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）』ぎょうせい
- 高階玲治編集（2008）『中教審「学習指導要領の改善」答申』教育開発研究所
- 張汝秀（2004）『現代台湾における人間性重視のカリキュラム改革に関する研究－日米のカリキュラム改革からの影響を中心に－』東北大学大学院教育学研究科博士論文
未出版、102-107
- 長尾彰夫・志水宏吉・野口克海・本田由紀・宮田彰・堀家由妃代著（2002）『「学力低下」批判－私は言いたい6人の主張』アドバンテージサーバー
- 日本カリキュラム学会編集（2001）『現代カリキュラム事典』ぎょうせい
- 日本教育方法学会編（2004）『現代教育方法事典』図書文化
- 無藤隆編著（2002）『学力低下論への挑戦』ぎょうせい
- 文部科学省編（2005）『平成16年度文部科学白書』国立印刷局
- （2005）『平成16年度文部科学白書』国立印刷局
- （2006）『平成17年度文部科学白書』国立印刷局
- （2009）『平成20年度文部科学白書』国立印刷局
- 文部科学省（2008）『小学校学習指導要領』東京書籍
- （2008）『中学校学習指導要領解説 総則編』ぎょうせい
- （2009）『小学校学習指導要領解説 総則編』東洋館出版社
- （2009）『小学校学習指導要領解説総則編』東洋館出版社
- 八尾坂修著（2008）『学校改革の課題とリーダーの挑戦』ぎょうせい
- 今井利佳「フィンランドの教育制度」京都産業大学文化学部 p. 3 （2009/10/20）
[http://www.cc.kyoto-su.ac.jp/~konokatu/imai\(07-1-30\)](http://www.cc.kyoto-su.ac.jp/~konokatu/imai(07-1-30))
- 「OECD 生徒の学習到達度調査 programme for International Student Assessment (PISA) 2006 年調査国際結果の要約」（2009/6/20）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/071205/001.pdf

「教育指標の国際比較」平成 21 版の pdf ファイルの p. 40 引用 (2009/10/21)

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/_icsFiles/afieldfile/2009/01/30/1223117_1.pdf

国立教育政策研究所 (2004) 国際教育到達度評価学会 (IEA) 国際数学・理科教育動向調査の 2003 年調査 TIMSS2003) (2009/6/20)

<http://www.nier.go.jp/lciso/timss/2003gaiyou2003.pdf>

国立教育政策研究所 (2007) 国際教育到達度評価学会 (IEA) 国際数学・理科教育動向調査の 2007 年調査 (TIMSS2007) p. 7 (2009/6/20)

<http://www.nier.go.jp/timss/2007/index.html>

「Ⅱ 調査結果の概要」の pdf ファイル p. 4、p. 6 より引用 (2009/10/20)

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2009/08/06/1282645_1.pdf (2009/10/20)

「望星 2005 年 4 月号」(東海教育研究所) より「高校生は“いま”～学力低下の現状と新しい動き～」2009/9/16 p. 1

<http://homepage3.nifty.com/owltree/journal/journal2005.03.html>

「教育部統計処—教育統計之国際比較」の Excel ファイルより引用

http://www.edu.tw/files/site_content/B0013/overview57.xls (2009/10/21)

国民教育社群網「国民中小学九年一貫課程綱要修正草案对照表」 「3. 課程実施」

(2009/8//25/) p. 14 http://teach.eje.edu.tw/9CC/index_new.php

国民教育社群網「課程綱要」 「壹、修訂背景」 (2009/8/30)

http://teach.eje.edu.tw/9CC/index_new92.php

国民教育社群網「国民中小学九年一貫課程綱要修正草案对照表」 「3. 課程実施」 2009 年 8 月 25 日 p. 14 http://teach.eje.edu.tw/9CC/index_new.php

「国民中小学九年一貫課程綱要—語文學習領域 (英語)」 2009 年 9 月 10 日

http://www.edu.tw/files/site_content/b0056/english-1.doc

「中華民國教育統計—2008-2009」の Excel ファイル

http://www.edu.tw/files/site_content/B0013/98edu_2201.xls (2009/10/20)

ISBN 978-986-6585-09-8 (平裝)



日語教育之應用與發展

文藻外語學院 日本語文系

